

令和3年度(2021年度)

管理事業名	特別支援教育事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室、教育センター		
予算大事業名	特別支援教育事業				
特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業				
事業の目的と概要 【目的】 障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。 【概要】 障がい児介助員配置事業(障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置)・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業(医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置)・支援学級支援事業(支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援などを実施)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施)					

I 事業の成果(実績)					
指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	84,406	85,480	87,984	障がい児介助員(会計年度任用職員、旧非常勤職員)及び障がい児補助員(同、旧臨時雇用員)を小・中学校に配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級数	278	309	325	各小・中学校に設置された支援学級数の合計
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	140	154	158	通級指導教室に通う児童・生徒数
成果の説明	地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増える中で、障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保に従事する障がい児介助員等の配置や、支援教室の改修といった人的・物的支援を実施することで、年々増加する支援学級の体制整備に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,073	6,487	8,970	2,483
府支出金(経常費用充当)	1,212	1,790	3,295	1,505
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	429	412	436	24
経常収入 小計(a)	6,713	8,688	12,700	4,012
給与関係費	271,345	259,039	273,354	14,315
物件費	9,360	10,653	9,892	△762
維持補修費	8,452	8,198	8,473	275
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,672	2,673	2,748	75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	785	877	942	66
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,981	3,377	2,809	△568
退職手当引当金繰入額	359	4,093	1,284	△2,809
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	294,954	288,910	299,501	10,592
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△288,241	△280,221	△286,801	△6,580
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△288,241	△280,221	△286,801	△6,580
一般財源充当額	289,808	279,368	287,565	8,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,568	△853	764	1,617

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬等236,487千円など(医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増等)
国庫支出金(経常費用充当)	教育支援体制整備事業費補助金8,949千円(補助対象経費である医療的ケア看護師の時給の増額に伴う補助金額の増)
府支出金(経常費用充当)	市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金3,295千円(リフト付きワゴン車の運行委託等の実施に伴う新規補助金交付などに伴う収入増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,713	8,688	12,700	4,012
行政サービス活動支出	296,522	286,484	300,265	13,782
行政サービス活動収支差額	△289,808	△277,795	△287,565	△9,770
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,573	-	△1,573
投資活動収支差額	-	△1,573	-	1,573
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△289,808	△279,368	△287,565	△8,197
一般財源充当額	289,808	279,368	287,565	8,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増
----------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	令和元年度	278 学級	1,060,985 円	支援学級1学級あたりのコストは昨年度より13,439円減少しました。主な要因は、支援学級数の増によるものです。
	令和2年度	309 学級	934,982 円	
	令和3年度	325 学級	921,543 円	
小・中学校1校あたりのコスト	令和元年度	54 校	5,462,109 円	小・中学校1校あたりのコストは昨年度より196,147円増加しました。主な要因は、医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増等によるものです。
	令和2年度	54 校	5,350,177 円	
	令和3年度	54 校	5,546,324 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,377	2,809	△568
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,377	2,809	△568
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,860	28,722	△1,138
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,860	28,722	△1,138
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,237	31,531	△1,706
土地	-	-	-	純資産	△28,207	△27,443	764
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,030	4,088	△942	純資産の部合計	△28,207	△27,443	764
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,030	4,088	△942
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,030	4,088	△942				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

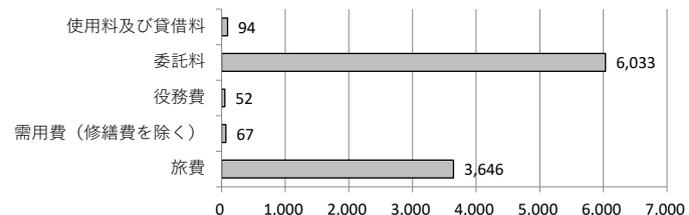
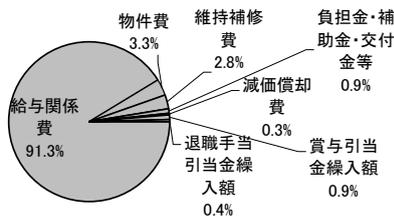
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数	
	4.95人	20,542日	20,542日	0日	0日	0日	277,447
給与関係費等	62,961千円		214,486千円		0千円		
内、時間外勤務手当	846千円						

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	減価償却額増による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	97.0	95.8	△1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の大半が給与関係費(273,354千円、91.3%)で構成されており、そのうち214,486千円を会計年度任用職員(障がい児介助員、障がい児補助員、医療的ケア看護師など)の給与関係費が占めています。令和3年度は障がい児介助員2名が退職する一方で、医療的ケア看護師に係る報酬の時給が増額したことに伴い、給与関係費全体は増加しました。
物件費(9,892千円、3.3%)では、肢体不自由学級センター校への通学支援用ワゴンタクシー等の運行委託料5,738千円が主な支出であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業措置期間の発生により支出額が減少しましたが、令和3年度は令和2年度に比べて支出額が増加しました。ただし、新型コロナウイルス感染症に伴い、宿泊学習等が中止になったことで、引率する会計年度任用職員の普通旅費及び特別旅費による支出が減少し、物件費全体としては令和2年度から減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児童・生徒も増加しているため、学校現場に対する更なる人的・物的支援が必要となっています。
人的支援の面では人材の確保、特に配置の有無が医療的ケア児の登校の可否に直結し得る医療的ケア看護師の安定的な確保が課題となっており、令和3年度から時給を近隣市町村と同水準に増額して人材確保に努めました。
また、通学支援用ワゴンタクシーの運行台数の確保が難しいため、令和4年度は通学支援に関する府の補助金(市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金)を財源として活用し、運行台数の確保を行っていく必要があります。